

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	株式会社堺ガスセンター 代表取締役社長 高木 正治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に乾燥空気・窒素ガス・酸素ガスの製造・供給を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	80,046 t-CO ₂	86,500 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	87,756 t-CO ₂	95,252 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	3.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(ガス種に関係なく単純合計))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
CDA(乾燥空気)装置発生クリーン乾燥空気、空気分離装置発生高純度窒素ガス、酸素製造装置発生酸素ガスの圧送合計値(Nm ³ /年)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、CDA(乾燥空気)装置発生クリーン乾燥空気装置の乾燥材の交換等により、装置全体の効率運用に寄与した。
--

(2) 推進体制

エネルギー使用量削減については原単位で年間1%以上の削減を目標に定め、環境マネジメントシステムにそって活動を進める。このシステムはグリーンフロント堺内の企業による共同認証のため、他企業と一体となって取り組む。また月1回開催する班長会議、エネルギー管理委員会等で、省エネの意識向上と省エネ活動を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	堺ディスプレイプロダクト(株) 代表取締役 谷口 英男
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・液晶パネルの製造業を行っており、大阪府内では生産事業所を一ヶ所所有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	395,883 t-CO ₂	497,004 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	418,617 t-CO ₂	521,899 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	20.8%	6.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		20.8%	6.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 基板面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出量原単位は基準年度比(2018年度比)で6.2%減少しました。
 《増減要因(2018年度比)》

- ① 生産量増加に伴う生産効率向上 : 11.8 t-CO₂/km²(▼18.9%)減少
- ② 電力事業者変更に伴うCO₂排出量減少 : 0.4 t-CO₂/km²(▼0.6%)減少
- ③ 生産量増加に伴う温室効果ガス排出量原単位減少 : 0.5 t-CO₂/km²(▼0.8%)減少
- ④ PFC除害設備トラブル : 8.8 t-CO₂/km²(+14.1%)増加

(2) 推進体制

- ・生産増強等で新たな設備を導入する際は、省エネ設備を採用するなどエネルギー消費効率の改善を図り、温室効果ガスの排出抑制に努めて参ります。
- ・ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続改善を実施し、更なる省エネの推進に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町1-5-17	氏名	(株)堺りんかいアスコン 代表取締役 櫻井哲生
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト合材（舗装材料製造業） ・産業廃棄物処理業（アスファルトガラ・コンクリートガラ処理） 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,775 t-CO ₂	4,486 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,885 t-CO ₂	4,593 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	5.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・燃費向上のため、骨材は一度仮置き含水比を減少させることや省エネ効果の高い照明機器に変更したことによって、排出量ベースで基準年度から5%削減出来た。 ・今後も設備機器等省エネ効果の高い機器に変更し更なる削減をめざす。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した設備も使用中なので、省エネ効果の高い設備に順次更新する。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社長を座長とした月初に行う社内会議を開催している。 ・意識向上の為、温室効果ガス排出抑制対策に関する社内教育を実施している。 	
--	--

実績報告書

		大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30F	氏名	サトフードサービス（株） 代表取締役執行役員社長 重里政彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		和食ファミリーレストラン業態である「和食さと」を中心に、全国で251店舗を展開しており、平成31年度は大阪府内では70店舗の営業を行ないました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日
			～	2022	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,482 t-CO ₂	6,629 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,241 t-CO ₂	7,387 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗換算売上高: 百万円)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2月3月にコロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業時間短縮等によりエネルギー総使用量は減少したものの、温室効果ガスの排出と密接な関係を持つ値である売上高が激減したことにより、原単位ベースのCO2削減率は目標を達成できなかった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ法の定期報告の結果に基づき、親会社であるSRSホールディングス(株)の経営会議にて報告を行い、サトフードサービス(株)の連絡会にて、現状の情報共有を行い、省エネに対する具体的な対策、施策、実施方法などを定め、CO2削減に取り組んでおります。これらの活動を基に、本社および各店舗にて、照明点灯時間削減、営業時間の短縮、空調温度調整などの定性的な取組みにも落とし込んで、末端部まで活動を拡大しております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル16階	氏名	株式会社サンケイビル 代表取締役社長 飯島一暢
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		環境配慮型の不動産開発を行っており、自社オフィスはもとより、賃貸オフィス内においても、エネルギー資源の有効活用による省エネルギーを図り、環境負荷低減活動に取り組んでいます。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,410 t-CO ₂	8,789 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,215 t-CO ₂	9,620 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ブリーゼタワーでは延べ床面積を原単位として設定しております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>府内全ビルで夏季冬季の空調設定温度及び運転時間の緩和、共用部照明の間引きを実施。エネルギー消費量の多いブリーゼタワーでは空調搬送ポンプの調整による搬送動力の節減を推進しましたが満床稼働が引き続き、又、熱中症対策で一部空調運転開始時間を早める等、作業員の安全対策に努める為、前年度に比べビル全体のエネルギー需要が増大し目標を下回る基準年度比-4.6%の増加となりました。</p>

(2) 推進体制

<p>環境問題に対する意識の高まるなか、省エネルギーの重要性を再認識し、テナント等への情報提供及び協力体制を整備して、削減目標達成に向け推進してまいります。また、平準化に関しましても、氷蓄熱システム、ガス吸収式冷温水発生器などの設備を最大限活用し、引き続きピーク電力需要のカットを図って参ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町28-16	氏名	株式会社 サンデリックフーズ 代表取締役社長 尾道 泰一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉を原料とする、冷凍めん類（うどん、そば、ラーメン、パスタ等）の製造、販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,840 t-CO ₂	7,299 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,218 t-CO ₂	7,669 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度に対して原単位ベースで1%削減が達成出来ませんでした。新規自家発電試運転調整や老朽化に伴う設備の保守点検、調整と工場間の稼働調整等で原単位(生産数量)が減少致しました。今年度も老朽化したモーターを高効率(インバーター制御)へ更新、照明器具の更新時はLED照明へ更新、定期的な設備稼働手順の見直し等を実施する事でCO2排出量1%/年削減を目標に努めております。</p>

(2) 推進体制

<p>弊社は製造本部長を委員長とする省エネ：地球温暖化防止対策委員会の元、環境に対して計画的な取り組みを実施。平準化対策にコージェネ設備、排ガスボイラー、ガス吸収式冷温水機の稼働、排熱回収利用等による地球温暖化防止及び、温室効果ガスの排出量を原単位ベースで1%/年削減に努めております。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区荒木町13-4 住友不動産四谷ビル5階	氏名	サントリービバレッジサービス株式会社 代表取締役社長 清水 靖久
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機、ディスペンサー、ウォーターサーバー、一般小売による飲料・食品等の販売 大阪府内には、1営業本部と5支店があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,161 t-CO ₂	994 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,183 t-CO ₂	1,016 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	6.0%	13.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.2%	12.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度はエコドライブの推進や低燃費車への代替に引き続き取り組んだ。 また、シフト制の業務体系を取り入れ、業務ルートの見直しにより必要車両数を減らしたため、昨年より3台減車した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎月、各車両の走行距離、燃料使用量を管理している。 また、トラック全台へ導入したセーフティレコーダーによるエコドライブ指導の継続し、運転結果が得点化されるため、高得点を目指すよう会社として運用している。 社員の環境教育としては、定期的に環境教育(Eラーニング等)を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町3-1-1	氏名	株式会社サンユウ 代表取締役 西野 淳二
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		「事業内容」 ■みがき棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造、加工及び販売 ■一般鋼材の販売 ■上記に付随する一切の業務 「工場・営業所数」 ■3工場（枚方・八尾・第二工場） ■3営業所（枚方・八尾・東大阪） ※2018.04.1～旧三和精密工業㈱を吸収合併【現第二工場】		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,484 t-CO ₂	5,008 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,888 t-CO ₂	5,379 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-2.5 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度下期に入り出荷数量・生産数量が大きく減少となった。 (米中の貿易戦争による輸出減/コロナ関連での受注減小など) 照明設備のLED化・エアコンの更新・大型モーターの更新など省エネ施策を実行したものの 生産量減少の影響を覆すことが出来ず原単位の悪化となった。
--

(2) 推進体制

--